

2006年12月20日

“しっかりと現状を把握しよう”

今後も目が離せない輸入牛肉の動き！ (近代食堂2月号 1月20日発売)

2006年中盤にかけて「輸入再開賛成・反対」と日本国中で大きな話題となった米国産牛肉であるが、昨今あまりニュースが聞こえてこなくなった。Yahooニュースの「米国産牛肉輸入問題」特集トピックスからも外れてしまった程、一般の消費者の関心は薄い様で、まさに人の噂も75日の感を禁じえない。

また、豪州では干ばつによる牛の成育への影響や生産等のコストアップなどの要因から11月下旬から12月にかけて輸入価格は上昇したものの、日本国内ではスーパーなど多くは豪州牛肉の店頭価格を据え置いたままだ。

年末の需要期を迎え輸入牛肉の9割を占める豪州牛肉と、極度に少ない米国牛肉の供給量という状況下で各大手スーパーやフードサービスは色々に対応策を立てる必要に迫られていたのだが、いったい実態はどうなっているのだろうか？ これら今までの動きや今後について、簡単にレポートしてみよう。

### 北米産牛肉の動向

米国産牛肉が、ほとんど市場に出回っていない。実際に再開がスタートした2006年8月以降の輸入量は、以前筆者が予測していた通りに非常に少ない。

10月の輸入通関実績をみると、米国牛肉 1,539トン(内訳 チルド1,217トン、冷凍323トン) カナダ牛肉 279トン(内訳 チルド212トン 冷凍67トン) 4-10月累計でも米国牛肉2,620トン(チルド2,162トン 冷凍457トン) カナダ牛肉1,406トン(チルド1,149トン、冷凍257トン)となっている。米国牛肉は、10月単月で禁輸以前(約2万2千トン輸入)の8%にも満たない数量である。

今後の状況についても、米国のある大手パッカーの代表によると、これからも春までは、年齢証明付き80%、A40規格20%の比率で月間せいぜい1500~2000トン程度にとどまる。4月以降からは、2006年の春に生まれた牛が徐々に仕上がってくるので、月間3000~4000トン程度まで対日輸出は増加可能になるであろうとの事であった。

しかしながら、月間3000トン以上の輸入となると非常に大きな困難が予想される。すな

わち米国牛肉に対して行われている全箱検査によって、動物検疫や通関がマヒしてしまうのだ。日本国内の保税冷蔵庫での全箱検査のキャパシティは、1ヶ月せいぜい2500トン程度といわれている。春以降に輸入される米国牛肉が京浜地区や阪神地区に集中すれば、混乱に輪をかけることになるのが目に見えている。この様に米国牛肉はいろいろと束縛条件があって輸入が限定されているために市場に出回る機会は少ないのである。

このような状況が続く中、外食業界団体である日本フードサービス協会は、昨年12月18日に厚生労働省や農林水産省に米国産牛肉の輸入条件の緩和に関する要望書を提出すると発表した。これは、現在20ヶ月齢以下としている輸入可能な米国肉牛の月齢を国際的な基準の30ヶ月齢未満への引き上げを求めるというものである。

また、この状況について米国政府も何もしていなかった訳ではない。12月に米国農務省のジョハンス農務長官は、2月末に開催される日米会議に向けて、米国産牛肉輸入の条件緩和(30ヶ月齢未満)の交渉を指示したとされ、1月よりは規制緩和に向けて実務レベルの話し合いがスタートするはずである。そうなれば、また内閣府食品安全委員会の答申をうけて、行政はリスコミを開催、そしてまた日本国中が賛成・反対でワイワイなるはずだ。いずれにしても、これらの条件緩和が無ければ、本当に輸入が解禁になったとは思えない状況なのは確かであると思う。

### **豪州産牛肉の状況**

旱魃がひどい。10月27日のオーストラリア農業資源経済局(ABARE)が発表した2006/07年の冬作物と家畜の生産見通し予測では、小麦収穫量は1640万トンだったが、これが前年比61%もの減収である955万トンにまで引き下げられた。ナタネも69%、大麦も64%の減収で、1994/95年以来の最低レベルになる。

牧草の育ちも悪く、飼料穀物の価格も上昇しているため、農家は繁殖用家畜の保存に懸命で、それ以外の家畜数を減らさざるを得なくなっている。11月のオージービーフの対日輸出は単月で過去最高の41,398トンとなったのは、農家の早い出荷と日本の輸入業者が供給不足を見越して通常より多く輸入したからに他ならない。その結果、日本の輸入業者は、高いコストと供給過多による安い販売価格の逆鞘を強いられている。しかし、これはあくまでも短期的需給状況に基づく現象であり、長期的には供給不足となり市場同士の引っ張り合いから、価格は高止まりする事が考えられる。

加えて、我国の気象庁12月11日発表では、南米ペルー沖のエルニーニョ監視海域の海水温が、2006年11月では基準値より1度も高くなっているため、エルニーニョ現象が2006年秋より発生している可能性が高く、2007年春まで続くと予想している。

エルニーニョ発生時の天候は、6～8月はオーストラリア東部で少雨、12～2月はオーストラリア北部・西部で高温・少雨の傾向である。すなわちオーストラリアの干ばつは来年も続く可能性が高いのだ。一部専門家によると気候変動により、今後10年間から20年間は、このような干ばつの頻度がますます増えて行くだろうという予測もある。このような異常気象は単にオセアニアのみならず、非常に広範囲な地域でおこる事が、多くの専門家により指摘されるようになっている。

短期的には豪州ビーフの輸入価格は、相変わらず高唱えであり、輸入業者にはこれからも逆鞘となるだろう。特にチルドビーフは賞味期限が短いため大損でも販売せざるをえない。このような事は長続きしないはずで、そのうちチルドビーフの価格を高く設定することになるはずだ。いずれにしても国内牛肉需要の5割弱、輸入牛肉の9割弱を占める豪州牛肉の動きが、日本のフードサービス業界や食肉業界に与える影響は非常に大きいものがあるため、関連各位におかれては常に現状の認識と正確な状況の把握に努められるべきであると考えらる。

ミートジャーナリスト・コンサルタント

高橋 寛